

令和 6 年 度

加須市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

加須市監査委員



加 監 発 第 2 6 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

加須市長 角 田 守 良 様

加須市監査委員 秋 本 政 信

加須市監査委員 田 中 良 夫

令和 6 年度加須市公営企業会計の決算審査の結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度加須市水道事業会計及び加須市下水道事業会計の各決算を加須市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和 6 年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	1
2	監査等の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点（評価項目）	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施内容	1
7	審査の結果及び意見	1
8	決算の状況等	3
9	別表 1 ～ 6	9

令和 6 年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1	加須市監査基準に準拠している旨	2 1
2	監査等の種類	2 1
3	審査の対象	2 1
4	審査の着眼点（評価項目）	2 1
5	審査の期間	2 1
6	審査の実施内容	2 1
7	審査の結果	2 1
8	公共下水道事業の決算状況	2 2
9	農業集落排水事業の決算状況	2 5

令和 6 年度加須市水道事業会計決算審査意見書

1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和 2 年加須市監査委員告示第 4 号）に準拠して審査を行った。

2 監査等の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和 6 年度加須市水道事業会計決算

4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

5 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 21 日まで

6 審査の実施内容

令和 6 年度加須市水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

7 審査の結果及び意見

（1）審査結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

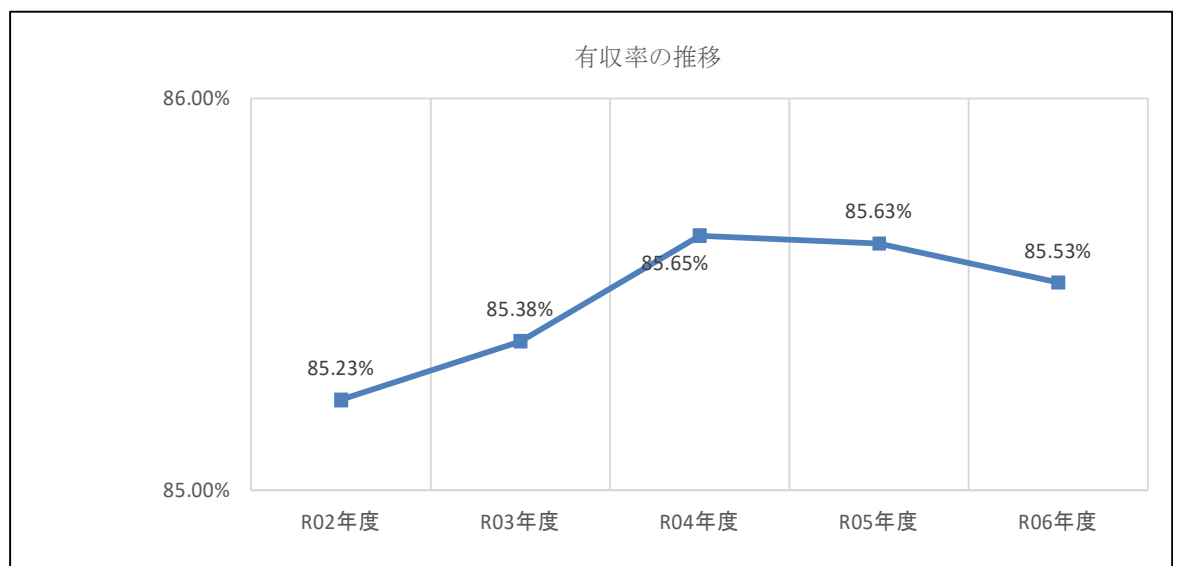
また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

(2) 審査意見

当年度の経営状況をみると、238,414,628 円の黒字決算となり、経営成績を示す指標の営業収支比率は 104.17% となり、前年度 (100.72%) に比べて 3.45 ポイント上昇した。

また、節水型社会の定着に加え給水人口の減少等により、水需要は減少傾向となっている。

なお、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合を示す有収率については、漏水調査を実施し、漏水箇所の早期修繕や石綿セメント管等の老朽管の更新に努めているが、令和 6 年度は 85.53% (前年度 85.63%) となり、前年度対比 0.1 ポイント低下している。



こうしたことから、引き続き、有収率の向上に向けて、各種施策に積極的に取り組んでいただきたい。なかでも、残存延長の非常に長い石綿セメント管の布設替えを積極的に実施していただきたい。また、更なる健全経営を図るため、水道事業の源泉である料金収入の確保を図る取組の一つとして、水需要の多い企業誘致等の推進を関係部署と連携しながら今後も取り組んでいただきたい。

なお、財政状態の良否を示す主な指標では、当年度の流動比率 (短期債務に対する支払能力を示す指標) は 318.21% となり、前年度 (320.38%) に比べて 2.17 ポイント減少している。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 62.39% であり、前年度 (61.46%) に比べて 0.93 ポイント上昇している。

これらの指標においても、経営の健全性は概ね保たれていると認められる。

今後、令和5年2月に策定した「第2次加須市水道ビジョン(令和5年度～令和14年度)」に基づき、より計画的な整備・取組等に努めていただき、健全な水道事業の運営を推進することを通して、将来にわたり市民に安全で良質な水道水の安定供給が図られることを望むものである。

8 決算の状況等

(1) 業務の概要について

業務量の主な項目について「別表1」に示したが、年度末給水件数は50,878件(前年度対比464件、0.9%の増)、年度末給水人口は111,795人(同268人、0.2%の減)である。また、年間配水量は15,243,374 m^3 (前年度対比111,694 m^3 、0.7%の減)、年間有収水量は13,038,332 m^3 (同109,687 m^3 、0.8%の減)である。

経理関係では、収益的収入及び支出においては、収入2,837,416,635円(うち仮受消費税及び地方消費税235,105,183円、税抜き額2,602,311,452円)、支出2,532,962,165円(うち仮払消費税及び地方消費税137,427,741円、納付消費税及び地方消費税31,637,600円、税抜き額2,363,896,824円)となり、純利益は238,414,628円である。

また、資本的収入及び支出においては、収入337,882,000円(うち仮受消費税及び地方消費税262,000円、税抜き額337,620,000円)、支出1,380,386,061円(うち仮払消費税及び地方消費税66,129,214円、税抜き額1,314,256,847円)となり、不足する額1,042,504,061円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,867,214円、当年度分損益勘定留保資金669,356,165円及び建設改良積立金307,280,682円で補填が行われた。

建設改良関係では、管路整備において、12箇所で配水管布設工事(延長1,497.4m)を実施するとともに、16箇所で石綿セメント管布設替工事(延長4,382.5m)を実施している。

また、浄水場整備として、令和6年度から2ケ年の継続事業としていた大利根浄水場監視制御設備等更新工事(581,900千円のうち、99,000千円)は、年度内に支払義務が生じなかったために、逡次繰越となった。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出について

収益的収入決算額は2,837,416,635円で、予算額に対し103.7%の収入率で、

102,409,635 円上回っている。収益的支出決算額は 2,532,962,165 円で予算額に対し 94.9%の執行率であり、不用額は 135,963,835 円である。

税抜き額での前年度比較（別表 2 参照）では、収入においては、主に水道料金が 3.5%の増収、加入分担金が 3.8%の増収となったが、電気・ガス・食料品等価格の物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動の支援として実施した、水道基本料金の 2 箇月間免除に係る減収分を一般会計から他会計補助金に収入したが、収入全体では 1.2%の減収となった。

また、支出においては、主に減価償却費が 2.4%減少、営業外費用が 9.3%減少、原水及び浄水費は 2.2%増加し、支出全体で 0.3%の減少となった。

イ 資本的収入及び支出について（別表 3 参照）

資本的収入決算額は 337,882,000 円で、予算額に対し 70.9%の収入率である。資本的支出決算額は 1,380,386,061 円で、予算額に対し 83.5%の執行率である。繰越額が 147,400,000 円であり、不用額は 124,559,939 円である。

資本的収入の主な内訳は、企業債 326,500,000 円である。

資本的支出の主な内訳は、建設改良費における改良設備費（職員人件費や配水管布設工事、石綿セメント管布設替工事、浄水場設備改修工事等に伴う委託料（実施設計業務・施工監理業務）及び工事請負費等）の 758,051,977 円である。また、企業債発行総額 14,415,100,000 円（105 件）に対する当年度企業債償還金は 620,558,144 円となり、その結果、償還高累計は 7,335,750,141 円であり、未償還残高は 7,079,349,859 円である。

ウ 予算で定められた限度額について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費を定めているが、次のとおり予算の範囲内で執行されている。

区分	限 度 額	執 行 額
職員給与費	114,083,000 円	104,087,851 円

また、たな卸資産の購入限度額を定めているが、当年度は、限度額 30,000,000 円に対して執行額は 1,898,919 円で、予算の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況について（別表4 参照）

給水収益（水道料金）を主とする営業収益は2,387,623,981円で、前年度と比べて86,805,401円（3.8%）の増収である。

給水収益は2,154,474,464円で、前年度と比べて72,400,040円（3.5%）の増収である。加入分担金は168,900,000円で、前年度と比べて6,240,000円（3.8%）の増収である。受託工事収益は12,363,800円で、前年度と比べて7,635,800円（161.5%）の増収である。その他営業収益は51,885,717円で、前年度と比べて529,561円（1.0%）の増収である。

営業外収益は214,687,471円で、前年度と比べて111,105,181円（34.1%）の減少である。

営業費用は2,284,317,622円で、前年度と比べて137,597円（0.0%）の減少である。また、営業外費用は79,579,202円で、前年度と比べて8,142,455円（9.3%）の減少である。

「別表2」に収益的収入及び支出比較表を示したが、受託工事費を除いた固定的な営業費用決算額2,280,150,622円は、前年度と比べて423,403円（0.0%）の増加となり、その主な要因は、原水及び浄水費の増加と配水及び給水費の減少である。

(4) 財政状態について（別表5 参照）

資産合計は20,217,840,629円で、前年度と比べて74,632,679円（0.4%）の減少である。うち固定資産の増減した主なものは、次のとおりである。

ア 建物は、当年度減価償却費分27,103,737円を差し引いた額27,103,737円減少している。

イ 構築物は、取得分576,943,273円に対し、当年度減価償却費分611,111,267円及び除却による減少分14,328,585円を差し引いた額48,496,579円減少している。

ウ 機械及び装置は、取得分170,725,940円に対し、当年度減価償却費分169,167,854円及び除去による減少分5,547,853円を差し引いた額3,989,767円減少している。

流動資産は3,431,317,570円で、前年度と比べて7,400,454円（0.2%）の増加である。うち現金預金は3,098,029,984円で、前年度と比べて51,270,342円（1.7%）の増加である。未収金は301,538,054円で前年度と比べて3,569,409円（1.2%）

の減少である。未収給水収益は 255,481,586 円となり前年度の 282,536,663 円と比べて 27,055,077 円（9.6%）の減少である。

未収金の回収に向けては、口座振替の普及に努めるなど、引き続き努力していただきたい。

また、令和 7 年 6 月末日の令和 6 年度までの給水収益に係る未収金は 58,938,441 円となり、令和 7 年 3 月末日に比べて 196,543,145 円減少しており、収納率は 97.7% である。

負債合計は 10,371,811,889 円で、前年度と比べて 313,047,307 円（2.9%）の減少である。うち未払金は 460,863,705 円で、この未払金は令和 7 年 6 月 20 日で全て支払済である。

資本合計は 9,846,028,740 円で、前年度と比べて 238,414,628 円（2.5%）の増加である。うち資本金合計は 6,543,206,829 円で、前年度と比べて 74,932,171 円の増加である。剰余金合計は 3,302,821,911 円で、前年度と比べて 163,482,457 円（5.2%）の増加である。

企業の利益の数値を表す利益剰余金は 3,214,169,111 円で、内訳は減債積立金 606,000,000 円、利益積立金 346,000,000 円、建設改良積立金 1,318,549,431 円及び当年度未処分利益剰余金 943,619,680 円である。

（5）企業分析について（別表 6 参照）

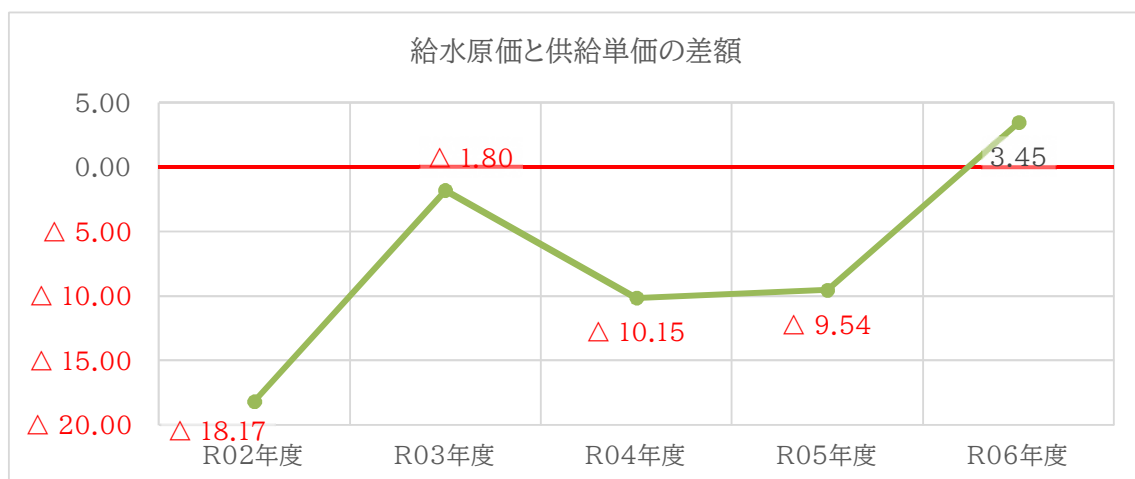
営業収益営業利益率は 4.3%で、前年度（0.7%）と比べて 3.6 ポイント上回った。

各種分析表の中の経営分析の施設利用率（比率が大きいほど施設が有効に使用されている。）は 49.9%で、前年度（50.1%）と比べて 0.2 ポイント下回った。

また、最大稼働率（最大需要時の施設の稼働状況を示し、数値が低い場合は、投資が過大であるといえる。）は 53.5%で、前年度（55.3%）と比べて 1.8 ポイント下回った。

供給単価と給水原価では、1 m³当たり供給単価は 165 円 24 銭で、前年度の 158 円 36 銭と比べ 6 円 88 銭（4.3%）上がり、1 m³当たり給水原価 168 円 69 銭で、前年度 167 円 90 銭と比べて 79 銭（0.5%）上がった。

1 m³当たり供給単価と給水原価を比べると、給水原価が供給単価を 3 円 45 銭上回っている。



- 注1 物価高騰の影響を受けている市民生活及び事業活動の支援のため、2 箇月分(令和7年2月から3月の2 箇月分)の水道基本料金 52,132,936 円を免除していることから、給水収益や営業収益、関連する指標等に影響が出ていると思われる。
- 注2 注1の水道基本料金の免除に伴い、一般会計から 104,000,000 円を営業外収益(他会計補助金)に繰入れし、そのうち 52,000,000 円は、令和7年度の水道基本料金免除(令和7年4月から5月の2 箇月分)として令和7年度水道事業会計へ繰入している。
- 注3 供給単価は、給水収益を年間有収水量で割ったものであるため、注1の水道基本料金の免除の影響を受けていると思われる。

9 別表

別表1 業務等

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
年度末行政人口	111,840 人	112,115 人	△ 275 人	99.8 %
年度末給水人口	111,795 人	112,063 人	△ 268 人	99.8 %
年度末給水件数	50,878 件	50,414 件	464 件	100.9 %
普及率	99.96 %	99.95 %	0.01 ポイント	100.0 %
年間配水量	15,243,374 m ³	15,355,068 m ³	△ 111,694 m ³	99.3 %
一日最大配水量	44,753 m ³	46,321 m ³	△ 1,568 m ³	96.6 %
一日平均配水量	41,763 m ³	41,954 m ³	△ 191 m ³	99.5 %
年間有収水量	13,038,332 m ³	13,148,019 m ³	△ 109,687 m ³	99.2 %
有収率	85.53 %	85.63 %	△ 0.10 ポイント	99.9 %

※埼玉県（令和5年度）平均有収率…90.5%

事業名	加須市水道事業
計画給水人口	102,556 人
計画一日最大給水量	43,106 m ³
計画一日平均給水量	37,416 m ³

【参考】

（単位：人）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年度末行政人口	112,115	112,230	111,947

別表2 収益的収入及び支出比較表

区分	令和6年度	対前年度 比較	
	金額	増減額	増減率 (%)
給水収益・加入分担金	2,323,374,464	78,640,040	3.5
原水及び浄水費	1,081,735,337	23,148,282	2.2
配水及び給水費	171,366,439	△ 5,051,161	△ 2.9
総係費	197,346,500	△ 3,381,607	△ 1.7
減価償却費	809,825,908	△ 19,891,102	△ 2.4
資産減耗費	19,876,438	5,598,991	39.2
小計	2,280,150,622	423,403	0.0
差引	43,223,842	78,216,637	△ 223.5
受託工事収益	12,363,800	7,635,800	161.5
受託工事費	4,167,000	△ 561,000	△ 11.9
差引	8,196,800	8,196,800	－
その他営業収益	51,885,717	529,561	1.0
営業外収益	214,687,471	△ 111,105,181	△ 34.1
営業外費用	79,579,202	△ 8,142,455	△ 9.3
差引	135,108,269	△ 102,962,726	△ 43.2
特別利益	0	△ 6,306,523	－
特別損失	0	0	－
差引	0	－	－
収入合計	2,602,311,452	△ 30,606,303	△ 1.2
支出合計	2,363,896,824	△ 8,280,052	△ 0.3
差引	238,414,628	△ 22,326,251	△ 8.6

(単位：円) (税抜)

令和5年度	対前年度 比較		令和4年度
金額	増減額	増減率 (%)	金額
2,244,734,424	△ 89,907,923	△ 3.9	2,334,642,347
1,058,587,055	△ 15,754,865	△ 1.5	1,074,341,920
176,417,600	△ 14,931,189	△ 7.8	191,348,789
200,728,107	782,005	0.4	199,946,102
829,717,010	△ 23,632,710	△ 2.8	853,349,720
14,277,447	1,585,873	12.5	12,691,574
2,279,727,219	△ 51,950,886	△ 2.2	2,331,678,105
△ 34,992,795	△ 37,957,037	△ 1280.5	2,964,242
4,728,000	△ 6,846,200	△ 59.2	11,574,200
4,728,000	△ 5,794,000	△ 55.1	10,522,000
0	△ 1,052,200	△ 100.0	1,052,200
51,356,156	1,138,161	2.3	50,217,995
325,792,652	50,953,813	18.5	274,838,839
87,721,657	△ 9,875,450	△ 10.1	97,597,107
238,070,995	60,829,263	34.3	177,241,732
6,306,523	6,306,523	－	0
0	0	－	0
6,306,523	－	－	0
2,632,917,755	△ 38,355,626	△ 1.4	2,671,273,381
2,372,176,876	△ 67,620,336	△ 2.8	2,439,797,212
260,740,879	29,264,710	12.6	231,476,169

別表3 資本の収入及び支出比較表

区 分		令和6年度	対前年度比	
		金額	増減額	増減率(%)
A 資本の収入	企業債	326,500,000	16,800,000	5.4
	負担金（他会計負担金）	8,500,000	2,350,000	38.2
	負担金（工事負担金）	2,882,000	2,882,000	-
	固定資産売却代金	0	△ 3,710,024	皆減
	合 計	337,882,000	18,321,976	5.7
B 資本の支出	改良設備費	758,051,977	247,737,398	48.5
	営業設備費	1,775,940	96,370	5.7
	企業債償還金	620,558,144	10,463,219	1.7
	合 計	1,380,386,061	258,296,987	23.0
差引 (A-B)		△ 1,042,504,061	△ 239,975,011	29.9
補 填	建設改良積立金	307,280,682	-	-
	過年度損益勘定留保資金	0	-	-
	当年度損益勘定留保資金	669,356,165	-	-
	当年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額	65,867,214	-	-
	過年度消費税及び地方消費税資本の収支調整額	0	-	-
	合 計	1,042,504,061	-	-

(単位：円) (税込)

令和5年度	対前年度対比		令和4年度
金額	増減額	増減率(%)	金額
309,700,000	△ 14,500,000	△ 4.5	324,200,000
6,150,000	3,650,000	146.0	2,500,000
0	△ 5,445,000	△ 100.0	5,445,000
3,710,024	3,710,024	-	0
319,560,024	△ 12,584,976	△ 3.8	332,145,000
510,314,579	△ 25,441,519	△ 4.7	535,756,098
1,679,570	461,800	37.9	1,217,770
610,094,925	△ 45,070,753	△ 6.9	655,165,678
1,122,089,074	△ 70,050,472	△ 5.9	1,192,139,546
△ 802,529,050	57,465,496	△ 6.7	△ 859,994,546
74,932,171	-	-	121,556,390
0	-	-	0
683,926,456	-	-	693,307,422
43,670,423	-	-	45,130,734
0	-	-	0
802,529,050	-	-	859,994,546

別表4 比較損益計算書

借			方			
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 費 用	2,284,317,622	96.6	2,284,455,219	96.6	△ 137,597	△ 0.0
原 水 及 び 浄 水 費	1,081,735,337	45.8	1,058,587,055	44.8	23,148,282	2.2
配 水 及 び 給 水 費	171,366,439	7.2	176,417,600	7.5	△ 5,051,161	△ 2.9
受 託 工 事 費	4,167,000	0.2	4,728,000	0.2	△ 561,000	△ 11.9
総 係 費	197,346,500	8.3	200,728,107	8.5	△ 3,381,607	△ 1.7
減 価 償 却 費	809,825,908	34.3	829,717,010	35.1	△ 19,891,102	△ 2.4
資 産 減 耗 費	19,876,438	0.8	14,277,447	0.6	5,598,991	39.2
営 業 外 費 用	79,579,202	3.4	87,721,657	3.7	△ 8,142,455	△ 9.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	79,561,791	3.4	87,665,847	3.7	△ 8,104,056	△ 9.2
雑 支 出	17,411	0.0	55,810	0.0	△ 38,399	△ 68.8
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	2,363,896,824	100.0	2,372,176,876	100.0	△ 8,280,052	△ 0.3
当 年 度 純 利 益	238,414,628	—	260,740,879	—	△ 22,326,251	△ 8.6
合 計	2,602,311,452	—	2,632,917,755	—	△ 30,606,303	△ 1.2

(単位：円) (税抜)

貸			方			
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,387,623,981	91.8	2,300,818,580	87.4	86,805,401	3.8
給 水 収 益	2,154,474,464	82.8	2,082,074,424	79.1	72,400,040	3.5
加 入 分 担 金	168,900,000	6.5	162,660,000	6.2	6,240,000	3.8
受 託 工 事 収 益	12,363,800	0.5	4,728,000	0.2	7,635,800	161.5
そ の 他 営 業 収 益	51,885,717	2.0	51,356,156	2.0	529,561	1.0
営 業 外 収 益	214,687,471	8.2	325,792,652	12.4	△ 111,105,181	△ 34.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	787,825	0.0	44,485	0.0	743,340	1,671.0
他 会 計 補 助 金	52,983,863	2.0	155,000,000	5.9	△ 102,016,137	△ 65.8
長 期 前 受 金 戻 入	160,346,181	6.2	159,857,461	6.1	488,720	0.3
雑 収 益	569,602	0.0	10,890,706	0.4	△ 10,321,104	△ 94.8
特 別 利 益	0	0.0	6,306,523	0.2	△ 6,306,523	－
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	6,306,523	0.2	△ 6,306,523	－
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	－
小 計	2,602,311,452	100.0	2,632,917,755	100.0	△ 30,606,303	△ 1.2
当 年 度 純 損 失	0	－	0	－	0	－
合 計	2,602,311,452	－	2,632,917,755	－	△ 30,606,303	△ 1.2

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表5 比較貸借対照表

借			方			
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 資 産	16,786,523,059	83.0	16,868,556,192	83.1	△ 82,033,133	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	16,786,523,059	83.0	16,868,556,192	83.1	△ 82,033,133	△ 0.5
土 地	372,234,245	1.8	372,234,245	1.8	0	0.0
建 物	899,921,583	4.5	927,025,320	4.6	△ 27,103,737	△ 2.9
構 築 物	13,351,701,348	66.0	13,400,197,927	66.0	△ 48,496,579	△ 0.4
機械及び装置	2,152,547,923	10.6	2,156,537,690	10.6	△ 3,989,767	△ 0.2
車 両 運 搬 具	8,646,042	0.0	10,737,642	0.1	△ 2,091,600	△ 19.5
工具・器具及び備品	1,471,918	0.0	1,823,368	0.0	△ 351,450	△ 19.3
無 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	3,431,317,570	17.0	3,423,917,116	16.9	7,400,454	0.2
現 金 預 金	3,098,029,984	15.3	3,046,759,642	15.0	51,270,342	1.7
未 収 金	301,538,054	1.5	305,107,463	1.5	△ 3,569,409	△ 1.2
貯 蔵 品	12,613,132	0.1	12,713,611	0.1	△ 100,479	△ 0.8
前 払 金	19,100,000	0.1	59,300,000	0.3	△ 40,200,000	△ 67.8
その他流動資産	36,400	0.0	36,400	0.0	0	0.0
資 産 合 計	20,217,840,629	100.0	20,292,473,308	100.0	△ 74,632,679	△ 0.4

(単位：円) (税抜)

貸			方			
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	6,525,458,183	32.3	6,752,849,859	33.3	△ 227,391,676	△ 3.4
企 業 債	6,525,458,183	32.3	6,752,849,859	33.3	△ 227,391,676	△ 3.4
流 動 負 債	1,078,320,818	5.3	1,068,720,778	5.3	9,600,040	0.9
企 業 債	553,891,676	2.7	620,558,144	3.1	△ 66,666,468	△ 10.7
未 払 金	460,863,705	2.3	437,403,466	2.2	23,460,239	5.4
引 当 金	10,228,959	0.1	9,067,000	0.0	1,161,959	12.8
そ の 他 流 動 負 債	53,336,478	0.3	1,692,168	0.0	51,644,310	3,052.0
繰 延 収 益	2,768,032,888	13.7	2,863,288,559	14.1	△ 95,255,671	△ 3.3
長 期 前 受 金	9,107,361,139	45.0	9,161,630,851	45.1	△ 54,269,712	△ 0.6
長期前受金収益化 累 計 額	△ 6,339,328,251	△ 31.4	△ 6,298,342,292	△ 31.0	△ 40,985,959	0.7
負 債 合 計	10,371,811,889	51.3	10,684,859,196	52.7	△ 313,047,307	△ 2.9
資 本 金	6,543,206,829	32.4	6,468,274,658	31.9	74,932,171	1.2
自 己 資 本 金	6,543,206,829	32.4	6,468,274,658	31.9	74,932,171	1.2
剰 余 金	3,302,821,911	16.3	3,139,339,454	15.5	163,482,457	5.2
資 本 剰 余 金	88,652,800	0.4	88,652,800	0.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	3,214,169,111	15.9	3,050,686,654	15.0	163,482,457	5.4
減 債 積 立 金	606,000,000	3.0	606,000,000	3.0	0	0.0
利 益 積 立 金	346,000,000	1.7	346,000,000	1.7	0	0.0
建設改良積立金	1,318,549,431	6.5	1,365,830,113	6.7	△ 47,280,682	△ 3.5
当年度未処分利益剰余金	943,619,680	4.7	732,856,541	3.6	210,763,139	28.8
資 本 合 計	9,846,028,740	48.7	9,607,614,112	47.3	238,414,628	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	20,217,840,629	100.0	20,292,473,308	100.1	△ 74,632,679	△ 0.4

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計等が整合しない場合があります。

別表6 水道事業経営分析表

区				分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	
経営成績	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$			110.09 %	110.99 %	109.49 %	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$			104.17 %	100.72 %	102.28 %	
	経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2} \times 100$			0.51 %	0.08 %	0.26 %	
	経営資本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \times 1/2}$			0.12 回	0.11 回	0.12 回	
	営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$			4.33 %	0.71 %	2.26 %	
経営分析	営業	施設利用率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$			49.90 %	50.12 %	50.30 %
		負 荷 率	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$			93.32 %	90.57 %	88.13 %
		最大稼働率	$\frac{\text{一 日 最 大 配 水 量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$			53.47 %	55.34 %	57.08 %
		配水 使用効 管 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導送配水管延長}} \quad 1 \text{ m 当たり}$			17.53 m³	17.74 m³	17.82 m³
		固定資産 使用効 率	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \quad 1 \text{ 万円 当たり}$			9.08 m³	9.10 m³	8.94 m³
	分	1 m³ 当 た り 供 給 単 価				165.24 円	158.36 円	161.35 円
		1 m³ 当 た り 給 水 原 価				168.69 円	167.90 円	171.50 円
		う ち 1 m³ 当 た り 資 本 費				87.67 円	89.13 円	90.68 円
		損益勘定所属職員 一 人 当 た り	有 収 水 量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		1,448,704 m³	1,460,891 m³	1,462,330 m³
			給 水 人 口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		12,422 人	12,451 人	12,462 人

区 分				令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経	損 益 勘 定 所 属 職 員	平均給料月額	$\frac{\text{給料}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	326,472 円	336,000 円	332,894 円
		平均手当月額	$\frac{\text{手当（年額）}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 12\text{月}$	203,279 円	217,525 円	207,166 円
		平均年齢		48.4 歳	48.3 歳	48.6 歳
		平均勤続		24.8 年	25.9 年	25.3 年
営	平均給与	$\frac{\text{（職員）給料 + 手当}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		6,357 千円	6,642 千円	6,481 千円
	労働生産性 (職員1人当たり営業収益)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$		263,918 千円	255,121 千円	264,984 千円
	労働配分率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$		3.07 %	3.34 %	3.14 %
	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$		28.80 %	29.30 %	30.85 %
分	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$		3.69 %	4.21 %	4.60 %
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$		32.50 %	33.51 %	35.45 %
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$		3.40 %	3.69 %	3.55 %
	自己資本率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		62.39 %	61.46 %	60.41 %
財	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益}} \times 100$		87.71 %	87.75 %	88.74 %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		318.21 %	320.38 %	319.39 %
析						

令和6年度加須市下水道事業会計決算審査意見書

1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

2 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和6年度加須市下水道事業会計決算

4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

5 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月21日まで

6 審査の実施内容

令和6年度加須市下水道事業会計決算書及び決算附属資料等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、関係職員から説明を聴取し実施した。

7 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令の定めるところに準拠して作成され、その計数は正確であり、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行については、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正に行われているものと認められた。

8 公共下水道事業の決算の状況

(1) 決算概要

ア 業務状況

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	増減
処理区域内人口	人	58,961	59,177	△216
水洗化人口	人	49,220	49,568	△348
水洗化率	%	83.5	83.8	△0.3
処理水量	m ³	5,107,719	5,017,871	89,848
有収水量	m ³	4,793,840	4,769,987	23,853
有 収 率	%	93.9	95.1	△1.2
下水道使用料	円	513,073,700	508,843,410	4,230,290
使用料単価	円	107.03	106.68	0.35

水洗化人口は前年度に比べ 348 人減少した一方、有収水量は前年度に比べ 23,853 m³増加している。

今後、引き続き公共下水道の加入促進を図り、下水道加入のメリットを十分に説明し、水洗化人口の増加に努めていただきたい。

イ 収益的収支 (単位：円) (単位：千円) (単位：%)

区 分	(税抜き額)	(税込み額)	予算額	執行率
公共下水道事業収益	1,632,072,505	1,693,717,393	1,663,393	101.8
営業収益	513,579,929	564,888,238	545,637	103.5
営業外収益	1,118,492,576	1,128,829,155	1,117,754	101.0
特別利益	0	0	2	-
公共下水道事業費用	1,517,913,692	1,553,647,537	1,634,212	95.1
営業費用	1,412,386,744	1,451,013,082	1,526,889	95.0
営業外費用	105,526,948	102,634,455	105,321	97.4
特別損失	0	0	2	-
予備費	0	0	2,000	-

公共下水道事業収益	—	公共下水道事業費用	=	当年度純利益
1,632,072,505 円		1,517,913,692 円		114,158,813 円

過年度損益は、令和５年度 109,226,353 円、令和４年度 61,233,000 円、令和３年度 79,934,725 円である。

公共下水道事業収益は、決算額 1,693,717,393 円で収入率は 101.8%である。

営業収益 564,888,238 円は、前年度比 0.8%の増加で、その主な内訳は、下水道使用料 0.8%の増加、その他営業収益 5.8%の減少があったことによる。

公共下水道事業費用は、決算額 1,553,647,537 円で、執行率は 95.1%である。

営業費用 1,451,013,082 円の主な内訳は、管渠費 14,702 千円、ポンプ場費 35,921 千円、処理場費 311,261 千円、普及促進費 5,441 千円、総係費 53,411 千円、流域下水道維持管理負担金 40,821 千円、減価償却費 979,181 千円であり、営業外費用 102,634 千円の主な内訳は支払利息 102,106 千円である。

ウ 資本的収支 (単位：円) (単位：千円) (単位：%)

区 分	(税抜き額)	(税込み額)	予算額	執行率
資本的収入	956,261,014	979,367,480	1,240,070	79.0
補助金	476,473,272	499,397,000	567,317	88.0
企業債	468,800,000	468,800,000	668,200	70.2
負担金	9,134,941	9,268,640	4,095	226.3
寄付金	0	0	1	-
貸付収入	464,000	464,000	456	101.8
諸収入	1,388,801	1,437,840	1	143,784.0
資本的支出	1,394,424,195	1,443,441,704	1,687,903	85.5
建設改良費	534,506,521	583,524,030	824,238	70.8
企業債償還金	859,057,674	859,057,674	859,165	100.0
貸付金	860,000	860,000	2,500	34.4
予備費	0	0	2,000	-

資本的収入は、決算額 979,367,480 円で収入率は 79.0%である。

資本的収入の主な内訳は、国庫補助金及び一般会計補助金 499,397,000 円、企業債 468,000,000 円、受益者負担金及び一般会計負担金 9,268,640 円である。

資本的支出は、決算額 1,443,441,704 円で、執行率は 85.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 583,524,030 円、企業債償還金 859,057,674 円である。執行率が 85.5%と低いのは、川口地区の下水道整備が進んだことにより、工事延長及び整備面積が縮減されたことによるものである。

エ 不納欠損処分(税込み)

(単位：円、件)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
下水道使用料	1,095,407	243	602,037	227	656,813	231
受益者負担金	127,130	22	0	0	2,922,220	532

前年度と比較し、下水道使用料は不納欠損額が54,776円増加、不納欠損件数が4件増加した。不納欠損の主な理由は、居所不明、時効である。受益者負担金の不納欠損数は皆増となった。不納欠損の理由は、時効である。

公共下水道事業の健全性や公平負担の観点からも未納者対策について、より一層強化するよう望むものである。

(2) 経営状況

ア 経営の効率性

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
汚水処理原価(円)	150.00	150.00	150.00
使用料単価(円)	106.05	106.68	107.03
経費回収率(%)	70.70	71.12	71.35

有収水量1m³当たりの使用料単価は、前年度比0.35円増の107.3円となった。汚水処理原価は前年度と同額の150.0円となったことから、経費回収率は0.23ポイント増の71.35%となった。経費回収率は微増傾向であるものの、汚水処理に係る経費に対して適正な使用料が確保できていない状態が継続されている。汚水処理水量が減少傾向にあることを踏まえ、使用料水準の適正化、更なる事務執行経費の削減及び有収率向上に向けた取組など、一層の経営努力による経営の効率化を図っていくことが求められる。

イ 経営の健全性

(単位：円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
内部留保資金	317,072,716	255,280,507	373,767,312
現金預金残高	301,326,978	431,753,250	514,856,082
企業債未償還残高	8,611,955,830	8,302,826,600	7,912,568,926

内部留保資金は、前年度末より118,486,805円の増となった。

現金預金残高は、前年度末より83,102,832円の増となった。

しかしながら、企業債未償還残高は、7,912,568,926円と多額であり、使用料水準の適正化や経営努力、借入時の十分な精査、償還計画の適正な見直し等による計画的な縮減が求められる。

9 農業集落排水事業の決算の状況

(※) 令和6年度から公営企業会計へ移行したため、前年度決算との対比ができない項目がある。

(1) 決算概要

ア 業務状況

区 分	単位	令和6年度
処理区域内人口	人	11,990
水洗化人口	人	9,592
水洗化率	%	80.0
処理水量	m ³	888,147
有収水量	m ³	848,595
有 収 率	%	95.7
農業集落排水処理施設使用料	円	131,852,351
使用料単価	円	155.19

今後、引き続き農業集落排水の加入促進を図り、農業集落排水のメリットを十分に説明し、水洗化人口の増加に努めていただきたい。

イ 収益的収支

(単位：円)

(単位：千円)

(単位：%)

区 分	(税抜き額)	(税込み額)	予算額	執行率
農業集落排水事業収益	763,355,856	776,534,464	779,034	99.7
営業収益	131,879,651	145,064,851	142,586	101.7
営業外収益	631,476,205	631,469,613	636,446	99.2
特別利益	0	0	2	-
農業集落排水事業費用	731,752,334	757,554,568	792,326	95.6
営業費用	658,712,776	679,459,099	706,222	96.2
営業外費用	61,060,174	66,040,572	71,427	92.5
特別損失	11,979,384	12,054,897	12,177	99.0
予備費	0	0	2,500	-

農業集落排水事業収益	—	農業集落排水事業費用	=	当年度純利益
763,355,856 円		731,752,334 円		31,603,522 円

※過年度損益は、上述の理由により算出不可

農業集落排水事業収益は、決算額 776,534,464 円で収入率は 99.7%である。

営業収益 145,064,851 円の主な内訳は、農業集落排水処理施設使用料 145,037,551 円、その他営業収益 27,300 円である。

農業集落排水事業費用は、決算額 757,554,568 円で、執行率は 95.6%である。

営業費用 679,459,099 円は、管渠費 2,801 千円、ポンプ場費 18,810 千円、処理場費 185,791 千円、総係費 62,188 千円、減価償却費 406,366 千円、資産減耗費 3,502 千円であり、営業外費用 66,041 千円の主な内訳は企業債利息 51,248 千円である。

ウ 資本的収支				
	(単位：円)	(単位：千円)	(単位：%)	
区 分	(税抜き額)	(税込み額)	予算額	執行率
資本的収入	324,581,473	338,318,000	335,935	100.7
補助金	20,111,943	210,151,000	210,151	100.0
負担金	123,413,530	128,111,000	125,726	101.9
寄付金	0	0	1	-
貸付収入	56,000	56,000	56	100.0
諸収入	0	0	1	-
資本的支出	342,343,407	343,456,308	348,155	98.7
建設改良費	11,128,999	12,241,900	15,940	76.8
企業債償還金	331,214,408	331,214,408	331,215	100.0
貸付金	0	0	500	-
予備費	0	0	500	-

資本的収入は、決算額 338,318,000 円で収入率は 100.7%である。

資本的収入の主な内訳は、一般会計補助金 210,151,000 円、受益者分担金及び一般会計負担金 128,111,000 円である。

資本的支出は、決算額 343,456,308 円で、執行率は 98.7%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 12,241,900 円、企業債償還金 331,214,408 円である。

エ 不納欠損処分(税込み) (単位：円、件)

区 分	令和6年度	
	金額	件数
農業集落排水処理施設使用料	86,048	17
受益者分担金	0	0

農業集落排水処理施設使用料の不能欠損については、17件 86,048円で、不能欠損の理由は、債務者の死亡や時効等である。農業集落排水事業の健全性や公平負担の観点からも未納者対策について、より一層強化するよう望むものである。

(2) 経営状況

ア 経営の効率性

区 分	令和6年度
汚水処理原価(円)	318.55
使用料単価(円)	155.19
経費回収率(%)	48.72

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は 318.55 円、使用料単価は 155.19 円となり、経費回収率は 48.72%であった。汚水処理に係る経費に対して適正な使用料が確保できておらず、経費回収率が低水準であることから、運営手法等の見直しを検討することが求められる。

イ 経営の健全性 (単位：円)

区 分	令和6年度末
内部留保資金	104,690,443
現金預金残高	117,605,609
企業債未償還残高	2,424,726,849

内部留保資金は、104,690,443 円である。

現金預金残高は、117,605,609 円である。

企業債未償還残高は、2,424,726,849 円と多額であり、使用料水準の適正化や経営努力、償還計画の適正な見直し等による計画的な縮減が求められる。